

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業		担当部局	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関が確認済証を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造等に係る性能確認試験等を実施する体制を整備することにより、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②建築材料等の品質確保のための体制の整備:建築基準法における構造方法及び建築材料等に係る、市場流通品や生産体制の検証、認定仕様による試験体の作成、防耐火試験等による性能の確認 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	350	340	300	-	
	執行額	-	350	332.5	-	-		
	執行率(%)	-	100	97.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	-	-	-	40年	
		達成度	%	-	-	-	-	
	住宅の利活用期間(②住宅の減失率)	成果実績	%	-	-	-	6%	
		達成度	%	-	-	-	-	
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	-	-	-	6%	
		達成度	%	-	-	-	-	
	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	成果実績	%	-	-	-	95%	
達成度		%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建築物の安全確保のための体制の整備箇所数		活動実績(当初見込み)			2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	166百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(332.5百万円)÷交付件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業	300						
	計	300						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することのできる住宅・建築を確保するためにも、国が率先して優先的に行うべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。また、当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに不要なコストについて削減させることで、より効率的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により確認検査の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。また、成果については、国土交通省のホームページにおいて公開することにより、国民に対して広く周知を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。	
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	242

※平成23年度実績を記入

国土交通省
332.5百万円

【公募・補助】

A. 一般社団法人建築性能基準推進協会
332.5百万円

- ①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備
- ②防耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A-①			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	構造設計事務所(構造再計算等を実施)等	147			
人件費	検証体制の運営	32			
需用費	資料印刷、食料費	1			
その他	職員旅費、会議室借上、補助員賃金	11			
報償費	学識経験者等	2			
計		193	計		0
A-②			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	防耐火構造等品質調査	73			
人件費	検証体制の運営	30			
委託費	実績調査等	25			
旅費	委員及びWG委員旅費	5			
使用料及び賃借料	会議室使用料等	4			
報償費	委員及びWG委員報償費	2			
需用費	印刷製本、会議費等	2			
その他		1			
計		142	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人建築性能 基準推進協会	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②耐火試験等による性能の確認等を行う体制の整備	332.5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					